

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人岐阜経済大学

## (2) 大学名

岐阜経済大学

## (3) 大学の位置

〒503-8550  
岐阜県大垣市北方町5丁目50番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツチヤ タカシ) 土屋 嶮 (平成17年3月)	該当なし	
学長	(タニエ ユキオ) 谷江 幸雄 (平成21年12月)	(イシハラ ケンイチ) 石原 健一 (平成25年2月)	
学部長	(キムラ タカユキ) 木村 隆之 (平成19年12月)	(タカハシ ツトム) 高橋 勉 (平成23年12月)	
学科長等	該当なし	副学長(学生募集・入試担当) (コグチ ヒロユキ) 古口 博之 (平成27年5月)	副学長制度導入に伴う変更 平成25年2月1日(25) 一身上の都合による中村共一副学長の辞任に伴う変更 平成27年5月1日(27)
		副学長(地域連携担当) (タケウチ ハルヒコ) 竹内 治彦 (平成25年2月)	副学長制度導入に伴う変更 平成25年2月1日(25)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)  
平成27年度に報告する内容 → (27)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部 公共政策学科 学士(社会学)	4年	40人	年次 人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	40人 ( - ) [ - ]	人	40人 ( - ) [ - ]	人	40人 ( - ) [ - ]	人	40人 ( - ) [ - ]	人	0.77	-	
志願者数	44 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	51 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	36 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	43 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
受験者数	44 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	51 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	36 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	43 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
合格者数	42 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	51 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	34 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	42 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
B 入学者数	31 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	38 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	23 ( 1 ) [ - ]	( - ) [ - ]	33 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A	0.77		0.95		0.57		0.82				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[ - ] ( - ) 31	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 38	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 23	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 33	[ - ] ( - ) -	平成26年度入学生のうち3名が平成27年度に転学科した。(内訳：経済学科へ2名、情報メディア学科へ1名。)
2 年次	/		[ - ] ( - ) 31	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 37	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 18	[ - ] ( - ) -	
3 年次	/		/		[ - ] ( - ) 30	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 35	[ - ] ( - ) -	
4 年次	/		/		/		[ - ] ( - ) 30	[ - ] ( - ) -	
計	[ - ] ( - ) 31	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 69	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 90	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 116	[ - ] ( - ) -	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ 様式は，平成25年度開設の博士後期課程の場合（平成27年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
○○研究科 ○○専攻（○○課程）  修士（○○） 又は 博士（○○）	年	人	人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は，「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	倍	倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A											

- (注) ・ 数字は，平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( ) 内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [ ] 内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで**記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は，完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計	[ ] ( )	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	31 人	1 人	平成24年度	1 人	0 人	就学意欲の低下	3.2 %
			平成25年度	0 人	0 人		
			平成26年度	0 人	0 人		
			平成27年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	38 人	3 人	平成25年度	1 人	0 人	進路変更	7.9 %
			平成26年度	2 人	0 人	勉学意欲の低下(2名)	
			平成27年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	23 人	2 人	平成26年度	2 人	0 人	勉学意欲の低下(1名)、除籍(1名)	8.7 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	33 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
合 計	125 人	6 人					4.8 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他



法律科目	法学	1前・後		2			1	+			担当者を変更(27) 教員の昇格による変更(26) 兼1 受講者数に合わせて教員を追加(25)
	日本国憲法	1前・後		2			1	+			担当者を変更(27) 教員の昇格による変更(26) 兼1 受講者数に合わせて教員を追加(25)
	行政法Ⅰ	2前		2			1	+			担当者を変更(27) 教員の昇格による変更(26)
	行政法Ⅱ	2後		2			1	+			担当者を変更(27) 教員の昇格による変更(26)
	民法Ⅰ	1前		2							兼1
	民法Ⅱ	1後		2							兼1
	商法	2前・後		2							兼1
		1後		2							兼1 開講期変更 前期⇒後期(27)
		4前									開講期変更 後期⇒前期(26)
	労働法	2後									兼1 開講期変更 前期⇒前・後期(27)
経済法	2前・後		2								兼1 開講期変更 前期⇒前・後期(27)
語学	英語Ⅰ	1前・後	2			+	+				兼7 担当者を変更(26) 兼4 教員の昇格による変更(24)
	ドイツ語Ⅰ	1前		2							兼1
	フランス語Ⅰ	1前		2							兼1
	中国語Ⅰ	1前		2							兼4 担当者を変更(26) 兼3
	英語Ⅱ	1前・後		2		+	+				兼4 担当者を変更(26) 受講者数に合わせて教員を変更(25)
	ドイツ語Ⅱ	1後		2							兼3 教員の昇格による変更(24)
	フランス語Ⅱ	1後		2							兼1
	中国語Ⅱ	1後		2							兼2 担当者を変更(26) 兼1
	オーラルコミュニケーション	2前・後		2		1	+				兼2 教員の昇格による変更(24)
	メディアコミュニケーション	2前		2							兼2
アメリカのことばと文化	2前		2							兼1	
	2後									開講期変更 前期⇒後期(27)	
イギリスのことばと文化	2前		2							兼1	
ヨーロッパのことばと文化	2前・後		2							兼1	
中国のことばと文化	2前・後		2							兼2	
日本のことばと文化	2前・後		2							兼1	
LSP	英語会話Ⅰ	1前		4		1	+				開講期変更 後期⇒前期(25) 教員の昇格による変更(24)
	英語会話Ⅱ	1後		4		1	+				教員の昇格による変更(24)
	中国語会話Ⅰ	1前		2							兼1
	中国語会話Ⅱ	1後		2							兼1
	英語検定	1後		4							兼1
	時事英語	1前									開講期変更 後期⇒前期(25)
	時事英語	1後		2							兼1
	ビジネス英語	1後									開講期変更 前期⇒後期(25)
	ビジネス英語	1前		2							兼1
	外書講読A	3後									開講期変更 前期⇒後期(26) 教育内容充実のため担当者変更(26)
外書講読B	3前		2		1					兼1 2014年度開講科目(25)	
海外語学研修	3前		2							兼1 2014年度開講科目(25)	
	1通		4		1	+				兼3 教員の昇格による変更(24)	
留学生	日本語Ⅰ	1前		2							兼1
	日本語Ⅱ	1後		2							兼1
	基礎英語Ⅰ	1前		2		1	+				教員の昇格による変更(24)
	日本語コミュニケーションA	1前		2							兼1
	日本語コミュニケーションB	1後		2							兼1



体育	体育実技A	1前	1						兼2	
	体育実技B	1後	1					1	兼2 教育内容充実のため担当者追加(27)	
公共政策	公共政策入門	2前		2		1				
		2後					1		教育内容充実のため担当者変更(26) 開講期変更 前期⇒後期(25)	
	公共倫理と市民社会	2前		2		+	+	+	教員の昇格による変更(25)	
		2前							開講期変更 後期⇒前期(25)	
	公共政策論Ⅰ	2後		2		1				
	公共政策論Ⅱ	2後		2		1				
								+	1	担当者を変更(26)
	社会福祉原論Ⅰ	2前		2			1	+	+	教員の昇格による変更(25)
								+	1	担当者を変更(26)
	社会福祉原論Ⅱ	2後		2			1	+	+	教員の昇格による変更(25)
		2前								開講期変更 通年⇒前期(27)
	社会保障論	2通		4		1				
		2前								開講期変更 後期⇒前期(27)
		2後								開講期変更 前期⇒後期(26)
		2前								開講期変更 後期⇒前期(25)
	労働経済論	2前・後		2		+				兼1 担当者の職位変更(専任→兼任)(27)
		3後								開講期変更 前・後期⇒後期(26)
	地域経済論	3前・後		2				1		2014年度開講科目(25)
	現代家族論	3前		2						兼1 2014年度開講科目(25)
	非営利事業論	2前		2				1		
	食環境論	3前		2						兼1 2014年度開講科目(25)
		2後								開講期変更 前期⇒後期(27)
		2前								開講期変更 後期⇒前期(25)
社会地理学	2後		2						兼1	
地域福祉論	2前		2		1	+			教員の昇格による変更(26)	
	2後								開講期変更 前期⇒後期(25)	
高齢者福祉論	2前		2		1					
	2前								開講期変更 後期⇒前期(25)	
障害者福祉論	2後		2		1	+			教員の昇格による変更(25)	
	3前								開講期変更 後期⇒前期(26)	
社会調査	3後		2						兼1 2014年度開講科目(25)	
公的扶助論	2後		2				1	+	教員の昇格による変更(25)	
	2後								開講期変更 前期⇒後期(25)	
児童福祉論	2前		2						兼1	
									教員の昇格による変更(26)	
	2前				1	+			開講期変更 通年⇒前期(25)	
コミュニティサービスラーニング	2通		2		1	+				
	2後								担当者を変更(27)	
	2前		2				1	+	開講期変更 前期⇒後期(26)	
現代公務員論	2後		2		1				教員の昇格による変更(26)	
公共政策特論										
警察・消防論	2		2						教育内容の充実(警察官・消防官志望者の目的意識明確化および学習意欲向上)のため、科目追加。2016年度開講科目。(27)	
行政学	2前		2		1				担当者を変更(27)	
									教員の昇格による変更(26)	
地方自治論	3前		2				1	+	2014年度開講科目(25)	

専門 教育科目	公共 マネ ジメン ト	都市計画論	3前							開講期変更 後期⇒前期 (26)
		文化政策	3後	2						兼1 2014年度開講科目 (25)
		環境政策	3後	2						兼1 2014年度開講科目 (25)
		教育政策	3前	2		1				開講期変更 前期⇒後期 (27)
		社会政策	3前	2						2014年度開講科目 (25)
		経済原論	3後	2		1				開講期変更 後期⇒前期 (27)
		マクロ経済学	2前・後	4						2014年度開講科目 (25)
		ミクロ経済学	2前・後	4						教育内容の充実 (公務員試験対策の強化)のため、科目追加。2016年度開講科目。(27)
		経済統計学	2後	4						兼1 担当者を変更 (27)
		金融論	2前	4						兼1 開講期変更 前期⇒後期 (25)
		財政学	2前	4						兼1 開講期変更 後期⇒前期 (25)
		経済政策	2後	4		4		1		兼1 教員の退職による変更 (25)
		日本経済論	2後	4						開講期変更 前期⇒後期 (25)
		国際経済論	2前・後	2		4				兼1 教員の退職による変更 (27)
		国際政治論	2前・後	2						兼1 兼1
		地方財政論	3前	2						兼1 2014年度開講科目 (25)
			3後	2						開講期変更 前・後期⇒後期 (27)
			3前・後	2		4		1		兼1 2014年度開講科目 (25)
			3前・後	2						教育内容の充実 (公務員試験対策の強化)のため、科目追加。2017年度開講科目。(27)
			3前・後	2						兼1 2014年度開講科目 (25)
	3	2						教育内容の充実 (公務員試験対策の強化)のため、科目追加。2017年度開講科目。(27)		
	3	2						教育内容の充実 (公務員試験対策の強化)のため、科目追加。2017年度開講科目。(27)		
	2通	2						教育内容の充実 (公務員試験対策の強化)のため、科目追加。2016年度開講科目。(27)		
	3通	4						教育内容の充実 (公務員試験対策の強化)のため、科目追加。2017年度開講科目。(27)		

ソーシャルワーク	福祉行財政と福祉計画	3後	2						兼1 2014年度開講科目 (25)
	福祉住環境論	1前 2前 2後	2						兼1 教員の退職による変更(26) 開講期変更 後期⇒前期 (26)
	福祉工学	2前	2		4				兼1 開講期変更 前期⇒後期 (25) 教員の退職による変更(26)
	福祉情報ネットワーク論	3後	2		4				兼1 2014年度開講科目 (25) 開講期変更 前期⇒後期 (26)
	福祉サービスの組織と経営	3前	2						兼1 2014年度開講科目 (25) 開講期変更 前期⇒後期 (26)
	障害の理解	2前 2後	2		1	4			兼1 2014年度開講科目 (25) 教員の昇格による変更(26) 開講期変更 前期⇒後期 (25)
	保健医療サービス	2前	2		1				兼1 2014年度開講科目 (25) 教育内容充実のため担当者変更(26)
	権利擁護と成年後見	3後	2						兼1 2014年度開講科目 (25) 開講期変更 前期⇒後期(27)
	就労支援と更生保護	3前 2前 2後	2		1	4			兼1 2014年度開講科目 (25) 教員の昇格による変更(25) 開講期変更 後期⇒前期 (26) 開講期変更 前期⇒後期 (25)
	介護概論	2前 3前	2		1				兼1 2014年度開講科目 (25) 開講期変更 後期⇒前期 (27)
	保育実践論	3後 1前・後 4前	2						兼1 2014年度開講科目 (25) 開講期変更 前期⇒前・後期 (26) 開講期変更 後期⇒前期 (25)
	生涯スポーツ論	1後	2						兼1
	レクリエーション活動援助法	3前	2						兼1 2014年度開講科目 (25) コースの教育内容充実のため、科目追加。2016年度開講科目 (27)
	健康実践論	2	2						兼1 2014年度開講科目 (25) 教員の昇格による変更(26) 教員の昇格による変更(25) 教員の昇格による変更(25) 教員の昇格による変更(25) 教員の昇格による変更(25) 教員の昇格による変更(25) 担当者を変更(27) 教員の退職による変更(26) 教員の昇格による変更(25) 教員の昇格による変更(25) 開講期変更 前期⇒後期 (26) 教員の昇格による変更(26) 2014年度開講科目 (25) 担当者的変更(26) 担当者を変更(26) 教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目 (25) 担当者を変更(26) 教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目 (25) 教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目 (25)
	コミュニティワーク	2後	2		1	4			
	相談援助の基盤と専門職	1後	2		1	4			
	相談援助の理論と方法Ⅰ	2前	2		1	4			
	相談援助の理論と方法Ⅱ	2後	2		1	4			
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	2		1	4			
	ソーシャルワーク演習Ⅱ				4	1			
ソーシャルワーク演習Ⅲ	2前	2		1	4		4		
ソーシャルワーク演習Ⅳ	2後	2		1	4				
ソーシャルワーク演習Ⅴ	3後	2							
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3前 3後	2		1	4				
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2後	2		1				兼1 担当者の変更(26) 担当者を変更(26)	
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3前	2						兼1 教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目 (25) 担当者を変更(26)	
ソーシャルワーク実習	3後 3通	2 4		1 1	4 4			兼1 教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目 (25) 教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目 (25)	
簿記会計	簿記Ⅰ	1前・後 1後	4						兼1 開講期変更 前・後期⇒後期(27) 開講期変更 後期⇒前・後期 (25)
	簿記Ⅱ	1前・後 1後	4						兼1 開講期変更 後期⇒前・後期 (25)
	原価計算	2前・後 2後	4						兼1 開講期変更 通年⇒後期 (25)
	企業会計	2後 2通	4						兼1

演習	演習Ⅰ	2通	4			1 1	2 1	1 1		<p>担当者の変更 (27)</p> <p>担当者の変更 (26)</p> <p>教員の退職による変更 (25) 教員の昇格による変更 (25)</p> <p>担当者の変更 (27)</p>
	演習Ⅱ	3通	4			2 1	1 2	1 1		<p>教員の昇格による変更 (26)</p> <p>教員の昇格による変更 (25) 2014年度開講科目 (25)</p> <p>担当者の変更 (27)</p>
	演習Ⅲ	4通	4			2 2	1	1		<p>教員の昇格による変更 (25) 2015年度開講科目 (25)</p>
就職・資格取得支援科目	検定科目	1前・後		2						兼1
	キャリア形成Ⅰ	1前 2後		2						兼1 開講期変更 前期⇒後期 (25)
	キャリア形成Ⅱ	2前		2						兼1
	キャリア形成Ⅲ	3前 3後		2						兼1 学則上「キャリア形成Ⅳ」は3年次後期に配置しているが、届出書の様式第2号(その2の1)の誤植があったため訂正した (24)
	キャリア形成Ⅳ	2後 2前 2後		2						兼1 開講期変更 前・後期⇒後期 (26)
	インターンシップA	2前・後		2						兼1
	インターンシップB	2後		2						兼1
	教職課程科目	1通		別紙1						
	社会福祉士課程科目	1通		別紙1						
	資格自己研修	1通		*						
公務員基礎講座	3前・後		別紙1							
自由科目	特殊講義A	1前・後 休講 1後 1前		2		1		1		<p>担当者の変更 (27)</p> <p>2015年度開講科目 (27)</p> <p>隔年開講のため休講 (26)</p> <p>開講期変更 前期⇒後期 (25)</p> <p>兼1</p>
	特殊講義B	1後 休講 1後 未開講 1後		2				1		<p>担当者の変更 (27)</p> <p>2015年度開講科目 (27)</p> <p>隔年開講のため休講 (26)</p> <p>通常開講 (25)</p> <p>「特殊講義A」と「特殊講義B」は隔年開講としているためH24年度は「特殊講義B」を休講とした (24)</p> <p>兼1</p>
	公務員・教養講座	2前・後		別紙1						兼1
	自由研究	1前・後		2						兼1
	コンソーシアム特殊講義A	1前・後		2						兼1
	コンソーシアム特殊講義B	1前・後		2						兼1
	特別演習A	1前・後		2						兼1 短期留学生のために開講 (26)
	特別演習B	1前・後		2						兼1 短期留学生のために開講 (26)
	他学部・他学科科目	1前・後		*						兼1
	他大学科目	1		*						兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会福祉士課程科目	※ 社会福祉原論Ⅰ	2前		2			1		+			教員の昇格による変更(25)
	※ 社会福祉原論Ⅱ	2後		2			1		+			教員の昇格による変更(25)
	※ 地域福祉論	2前		2		1		+				教員の昇格による変更(26)
		2後										開講期変更 前期⇒後期(25)
	※ 高齢者福祉論	2前		2		1						開講期変更 後期⇒前期(25)
	※ 障害者福祉論	2後		2		1		+				教員の昇格による変更(25)
		2後										開講期変更 前期⇒後期(25)
	※ 児童福祉論	2前		2								兼1
	※ 社会保障論	2通		4		1						
	※ 公的扶助論	2後		2				1		+		教員の昇格による変更(25)
		3前										開講期変更 後期⇒前期(26)
	※ 社会調査	3後		2								兼1
	※ コミュニティワーク	2後		2		1		+				教員の昇格による変更(26)
	※ 相談援助の基盤と専門職	1後		2		1		+				教員の昇格による変更(25)
	※ 相談援助の理論と方法Ⅰ	2前		2		1		+				教員の昇格による変更(25)
	※ 相談援助の理論と方法Ⅱ	2後		2		1		+				教員の昇格による変更(25)
	※ ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前		2		1		+				教員の昇格による変更(25)
	※ ソーシャルワーク演習Ⅱ	2前		2				1		+		教員の昇格による変更(25)
	※ ソーシャルワーク演習Ⅲ	2後		2		1		+				教員の昇格による変更(25)
												教員の昇格による変更(26)
	※ ソーシャルワーク演習Ⅳ	3前		2		1		+				2014年度開講科目(25)
	※ ソーシャルワーク演習Ⅴ	3後		2				1		+		教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目(25)
	※ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後		2		1						兼1 教育内容充実のため担当者変更(26)
	※ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3前		2				1		+		教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目(25)
	※ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後		2				1		+		教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目(25)
	※ ソーシャルワーク実習	3通		4		1		1		+		教員の昇格による変更(25) 2014年度開講科目(25)
	※ 心理学	1前・後		2								兼1
※ 社会学	1後		2								兼1	
※ 医学一般	1前・後		2		1		+				教員の昇格による変更(26)	
※ 福祉行政と福祉計画	3後		2								兼1 2014年度開講科目(25)	
	2後										開講期変更 前期⇒後期(25)	
※ 保健医療サービス	2前		2								開講期変更 前期⇒後期(26)	
	3後										兼1 2014年度開講科目(25)	
※ 福祉サービスの組織と経営	3前		2								開講期変更 前期⇒後期(26)	
	3後										兼1 2014年度開講科目(25)	
※ 就労支援と更生保護	3前		2		1		+				兼1 2014年度開講科目(25) 教員の昇格による変更(25)	
※ 権利擁護と成年後見	3後		2								兼1 2014年度開講科目(25)	
社会福祉特別講座A	3後		2								兼1 2014年度開講科目(25)	
社会福祉特別講座B	4前		2								兼1 2015年度開講科目(25)	
社会福祉特別講座C	4前		2					1			2015年度開講科目(25)	
社会福祉特別講座D	4後		2					1			2015年度開講科目(25)	

※印の授業科目は経済学部公共政策学科で開講

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
公務員・教養講座	教養講座論文・専門記述	3後		2				1				担当者の変更 (27) 兼1 2014年度開講科目 (25)	
	教養講座数学	2前 2後		2				1				兼1 開講期変更 前期⇒後期 (25)	
	教養講座社会科学 I	2前 2前		2								兼1 開講期変更 後期⇒前期 (25)	
	教養講座社会科学 II	2後		2								兼1	
	教養講座自然科学	2後		2		1						兼1	
公務員基礎講座	公務員基礎講座 I	3前 3後 3前-後		2								開講期変更 後期⇒前期 (27) 開講期変更 前・後期⇒後期 (26) 兼1 2014年度開講科目 (25)	
	公務員基礎講座 II	3後 3前 3前-後		2								開講期変更 前期⇒後期 (27) 開講期変更 前・後期⇒前期 (26) 兼1 2014年度開講科目 (25)	
	公務員基礎講座 III	3後 3前-後		2		1						開講期変更 前・後期⇒後期 (26) 兼1 2014年度開講科目 (25)	
教科に関する科目	日本史 A	休講 2前		2								兼1 履修希望者の状況により、3年に2回の開講とした (27)	
	日本史 B	休講 2後		2								兼1 履修希望者の状況により、3年に2回の開講とした (27)	
	外国史 A	2前		2								兼1	
	外国史 B	2後		2								兼1	
	自然地理学	休講 2前 2後		2								兼1 履修希望者の状況により、3年に2回の開講とした (27) 開講期変更 後期⇒前期 (26) 誤植により開講期間の記入がなかったため修正 (25)	
	地誌 A	2前 休講		2								兼1 履修希望者の状況により3年に2回の開講とした (26) 2015年度開講科目 (27)	
	地誌 B	2後 2前		2								兼1 履修希望者の状況により3年に2回の開講とした (26) 開講期変更 後期⇒前期 (26)	
	職業指導	2後		4								兼1	
	衛生学・公衆衛生学	2後 2後		2								兼1 開講期変更 前・後期⇒後期 (25)	
	学校保健 (救急処置含む)	2前-後		2								兼1	
	教育職員免許取得の	教職総論	1後		2		1						担当者の変更 (27)
		教育原理	1後		2								兼1
教育制度論		2前		2		1						兼1	
学習・発達論		2後		2								兼1 担当者の変更 (27) 開講期変更 前期⇒前・後期 (25)	
教育課程論		2前-後 2前 休講		2								兼1 履修希望者の状況により隔年開講とした (27) 2014年度開講科目 (26)	
地理歴史科教育法 I		2前 休講		2								兼1 履修希望者の状況により隔年開講とした (25) 履修希望者の状況により隔年開講とした (27)	
地理歴史科教育法 II		2後 2前		2								兼1 履修希望者の状況により隔年開講とした (25) 2014年度開講科目 (26) 2015年度開講科目 (27)	

ための 授業科目	教職に 関する 科目	公民科教育法Ⅰ	休講 2前 2後	2					履修希望者の状況により隔年開講とした(26)
		公民科教育法Ⅱ	休講 2後	2					2015年度開講科目(27) 履修希望者の状況により隔年開講とした(26)
		福祉科教育法Ⅰ	休講 2前 休講 2前	2					履修希望者の状況により隔年開講とした(27) 2014年度開講科目(26)
		福祉科教育法Ⅱ	2前 休講 2夏 休講 2後	2				兼1	履修希望者の状況により隔年開講とした(25) 履修希望者の状況により隔年開講とした(27) 2014年度開講科目(26) 開講期変更 後期⇒夏期(26)
		道徳教育論 特別活動論	2前・後 2後 2後	2	1			兼1	履修希望者の状況により隔年開講とした(25) 開講期変更 後期⇒前・後期(25)
		教育方法論 生徒指導論	2前 2前 2前	2				兼1 兼1	担当者の変更(27) 兼1 兼1
		教育相談	2集中 2休	2					開講期変更 冬集中⇒前期(26) 冬期集中科目(25)
		教職総合演習	3通	2	1			兼2	担当者1名の変更(27) 2014年度開講科目(25)
		教育実習・教育実習指導Ⅰ	4通	3	1				2015年度開講科目(25)
		教育実習・教育実習指導Ⅱ	4通	2				兼2	2015年度開講科目(25)
		教職実践演習(中・高)	4後	2	1				2015年度開講科目(25) 担当者の変更(27)
		教職特別講座A	3後	2				兼1	2014年度開講科目(25)
		教職特別講座B	3前 3夏	2	1				2014年度開講科目(25) 開講期変更 休講⇒夏期(26)
		教職特別講座C	3休	2				兼1	2014年度開講科目(25) 履修希望者の状況により休講とした(27)
		教職特別講座D	休講 3後	2				兼1	履修希望者の状況により隔年開講とした(26) 2014年度開講科目(25)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
8科目	163科目	0科目	171科目	8科目	170科目	0科目	178科目	
				[ ]	[ 7 ]	[ ]	[ 7 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	地理歴史科教育法Ⅰ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(25)
2	地理歴史科教育法Ⅱ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(25)
3	福祉科教育法Ⅰ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(25)
4	福祉科教育法Ⅱ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(25)
5	特殊講義A	2	2	専門(自由)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(26)
6	特殊講義B	2	2	専門(自由)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(26)
7	地誌A	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により3年に2回の開講とした(26)
8	地誌B	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により3年に2回の開講とした(26)
9	公民科教育法Ⅰ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(26)
10	公民科教育法Ⅱ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(26)
11	地理歴史科教育法Ⅰ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(27)
12	地理歴史科教育法Ⅱ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(27)
13	福祉科教育法Ⅰ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(27)
14	福祉科教育法Ⅱ	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により隔年開講とした(27)
15	日本史A	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により3年に2回の開講とした(27)
16	日本史B	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により3年に2回の開講とした(27)
17	自然地理学	2	2	専門(教職)	選択	履修希望者の状況により3年に2回の開講とした(27)

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>未開講科目の「地理歴史科教育法Ⅰ」「地理歴史科教育法Ⅱ」「福祉科教育法Ⅰ」「福祉科教育法Ⅱ」は教職(高校地理歴史・高校福祉)課程履修希望者のための科目として配置している。2012年度に教職課程科目の開講について検討を行い、受講生が極端に少ない(受講希望者:高等学校地理歴史3名・高等学校福祉1名)の科目については、原則として隔年開講することとした。今後は教職課程履修者の状況を踏まえて、履修希望者が卒業までに必要な科目を修得できるよう開講保証する方針であることを、履修希望者に周知することとしている。(25)</p> <p>「特殊講義A」「特殊講義B」は、公務員を目指す学生のために、様々なテーマで開講し、課題を発見して解決方法を見出すことを目的とした科目であるが、受講者数が少なかったため、隔年開講とした。学生にはガイダンス等で周知済みであり、大きな影響はないと考える。「地誌A」「地誌B」は教職(中学社会、高校地歴)課程履修希望者のための科目として配置し、「公民科教育法Ⅰ」「公民科教育法Ⅱ」は教職(高校公民)課程履修希望者のための科目として配置している。2012年度に教職課程科目の開講について検討を行い、受講生が少ない科目については原則3年に2回の開講または隔年開講とした。教職課程履修希望者には履修手引き、ガイダンス等で周知済みであり、大きな影響はないと考えている。(26)</p> <p>未開講科目である「地理歴史科教育法Ⅰ」、「地理歴史科教育法Ⅱ」、「福祉科教育法Ⅰ」、「福祉科教育法Ⅱ」「日本史A」、「日本史B」、「自然地理学」については、いずれも教職課程履修者(中学校社会、高等学校地理歴史および福祉の免許状取得希望者)のための科目として配置しているが、2012年度に教職課程科目の開講について検討を行い、受講生が極端に少ない科目については原則として3年に2回の開講または隔年開講とした。学生には、教職課程ガイダンス等で周知済みであり、大きな影響はないと考えている。(27)</p>
---



(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.04}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	駐車場の借地 ①2,845.00㎡ ②3,170.00㎡ 平成21年1月1日～ 平成25年12月31日 ③1,246.00㎡ 平成18年12月1日～ 平成23年11月30日 上記いずれも借用期 間終了後、契約を継 続する。		
	校舎敷地	44,575 45,100 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	44,575 45,100 ㎡			
	運動場用地	47,170 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	47,170 ㎡			
	小 計	91,745 92,270 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	91,745 92,270 ㎡			
	そ の 他	16,259 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	16,259 ㎡			
	合 計	108,004 108,529 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	108,004 108,529 ㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		27,638.57㎡ ( 27,638.57 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	27,638.57㎡ ( 27,638.57 ㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		25 30 室	29 21 室	2 室	8 室 (補助職員 2 人)	1 室 (補助職員 1 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		経済学部 公共政策学科			14 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	経済学部 公共政策学科	1,600 [ 0 ] (1,885 1,243 [259 183])	820 [ 330 ] ( 0 [ 0 ])	[ ] ( [ ])	( 16 )	( )	( )	
計	1,600 [ 0 ] (1,243 [ 183 ])	820 [ 330 ] ( 0 [ 0 ])	[ ] ( [ ])	( )	( )	( )		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	3599.64㎡		194 318 375		446,694 470,000			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	3546.90㎡		総合グラウンド、体育センター、更衣室					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	350千円	320 370千円	図書購入費	1,200千円	2,800千円	2,640千円
	共同研究費等	280千円	230 300千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,170千円	970千円	970千円	870千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		経常費補助金、資産運用収入、手数料収入をもって充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	岐阜経済大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部									
経済学科	4	90	—	360 370 380	学士 (経済学)	0.59	昭和42年度	岐阜県大垣市北方町5丁目50番地	平成24年度より定員変更 学則上の収容定員で記入していたため修正した。(27) 平成24年度より定員変更 学則上の収容定員で記入していたため修正した。(26) 平成24年度より定員変更 学則上の収容定員で記入していたため修正した。(25)
臨床福祉コミュニティ学科	4	—	—	—	学士 (社会学)	—	平成12年度	同上	平成24年度より学生募集停止
公共政策学科	4	40	—	160 120 80	学士 (社会学)	0.77	平成24年度	同上	開設4年目の収容定員に修正した。(27) 開設3年目の収容定員に修正した。(26) 開設2年目の収容定員に修正した。(25)
経営学部									
情報メディア学科	4	70	—	280 270 260	学士 (経営学)	0.76	平成6年度	同上	平成24年度より定員変更 学則上の収容定員で記入していたため修正した。(27) 平成24年度より定員変更 学則上の収容定員で記入していたため修正した。(26) 平成24年度より定員変更 学則上の収容定員で記入していたため修正した。(25)
スポーツ経営学科	4	150	—	600	学士 (スポーツ経営学)	1.15	平成18年度	同上	
経営学研究科	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.25	平成13年度	同上	
経営学専攻									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A・C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず, 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・A・C対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学部 公共政策学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	講師	今井 良幸 (38)	平成24年4月	行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 現代公務員論 地方自治論 公務員研究特論Ⅰ	専	准教授	水野 和佳奈 (39)	平成27年4月	行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 法学 日本国憲法 現代公務員論 地方自治論 公務員研究特論Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅲ	平成27年3月今井良幸准教授辞任のため、平成27年度より担当者の変更(27)
専	教授	木村 隆之 (65)	平成24年4月	労働経済論 経済政策	兼任	講師	木村 隆之 (68)	平成27年4月	労働経済論 経済政策	平成27年3月退職、平成27年4月より兼任講師として授業担当(27)
兼任	教授	小倉 幸雄 (55)	平成24年4月	海外フィールドワーク 検定科目 資格自己研修 自由研究 コンソシアム特殊講義A コンソシアム特殊講義B 特殊講義A 特殊講義B 公務員・教養講座 (教養講座論文・専門記述) (教養講座数学) (教養講座社会科学Ⅰ) (教養講座社会科学Ⅱ) (教養講座自然科学) 他学部・他学科科目 他大学科目	専	講師	有森 俊文 (37)	平成27年4月	基礎演習 公務員基礎講座Ⅰ 公務員基礎講座Ⅱ 公務員基礎講座Ⅲ 公務員・教養講座 (教養講座論文・専門記述) 特殊講義A 特殊講義B	平成26年9月採用(27) 「公務員基礎講座Ⅰ」、「公務員基礎講座Ⅱ」、「公務員基礎講座Ⅲ」担当者を竹内教授から有森講師に変更。
兼任	教授	竹内 治彦 (51)	平成24年4月	社会学 キャリア形成Ⅰ キャリア形成Ⅱ キャリア形成Ⅲ キャリア形成Ⅳ インターンシップA インターンシップB 公務員基礎講座Ⅰ 公務員基礎講座Ⅱ 公務員基礎講座Ⅲ	兼任	准教授	大野 貴司 (37)	平成27年4月	海外フィールドワーク 検定科目 資格自己研修 自由研究 コンソシアム特殊講義A コンソシアム特殊講義B 公務員・教養講座 (教養講座数学) (教養講座社会科学Ⅰ) (教養講座社会科学Ⅱ) (教養講座自然科学) 他学部・他学科科目 他大学科目	平成27年5月1日、役職者交代により、科目担当者を変更(27)
兼任	講師	徳永 俊太 (32)	平成24年4月	教職課程科目 (教育実習・教育実習の研究Ⅱ) (教職総合演習) (教育原理) (教育課程論) (教育方法論) (教職特別講座A)	兼任	講師	田中 紀子 (28)	平成27年4月	教職課程科目 (教育実習・教育実習の研究Ⅱ) (教職総合演習) (教育原理) (教育課程論) (教育方法論) (教職特別講座A)	平成27年3月徳永俊太准教授辞任のため、平成27年度より担当者の変更(27)
兼任	講師	焼田 紗 (29)	平成24年4月	基礎演習 マクロ経済学 公務員研究特論Ⅱ	兼任	准教授	野崎 道哉 (46)	平成27年4月	基礎演習 マクロ経済学 公務員研究特論Ⅱ	平成27年3月焼田紗講師辞任のため、平成27年度より担当者の変更(27)
兼任	講師	池山 弘 (70)	平成25年4月	教職課程科目 (日本史A) (日本史B)	兼任	講師	笠井 雅直 (62)	平成26年9月	教職課程科目 (日本史A) (日本史B)	平成26年9月池山弘講師逝去のため、担当者を変更。(27)
専	教授	梅木 真寿郎 (38)	平成24年4月	公共倫理と市民社会 社会福祉原論Ⅰ 社会福祉原論Ⅱ 公的扶助論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習 社会福祉特別講座C 社会福祉特別講座D 演習Ⅰ 演習Ⅲ	専	教授	高木 博史 (39)	平成26年4月	公共倫理と市民社会 社会福祉原論Ⅰ 社会福祉原論Ⅱ 公的扶助論 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク演習Ⅵ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習 社会福祉特別講座C 社会福祉特別講座D 演習Ⅰ 演習Ⅲ	平成26年3月梅木真寿郎准教授辞任のため平成26年度より担当者の変更(26)
専	教授	新家 茂 (63)	平成24年4月	福祉工学 福祉情報ネットワーク論	兼任	講師	新家 茂 (65)	平成26年4月	福祉工学 福祉情報ネットワーク論	平成26年3月退職、平成26年4月より兼任講師として授業担当(26)
					専	講師	揖斐 祐治 (34)	平成26年4月	基礎演習 健康とスポーツ	平成26年4月採用(26)
兼任	教授	中西 靖忠 (64)	平成24年4月	数学Ⅰ 数学Ⅱ フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ 海外語学研修	兼任	教授	中川 裕司 (52)	平成26年4月	数学Ⅰ 数学Ⅱ	平成25年11月中西靖忠教授辞任のため平成26年4月より担当者の変更平成25年12月から平成26年3月
				兼任	講師	塚田 澄代 (66)	フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ			
				兼任	教授	ローラン・エリック (53)	海外語学研修			

兼任	講師	今井 一 (56)	平成25年4月	教職課程科目 (衛生学・公衆衛生学) (学校保健)	兼任	講師	柘植 順子 (45)	平成26年9月	教職課程科目 (衛生学・公衆衛生学) (学校保健)	平成26年3月 今井一講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	小木曾 隆臣 (35)	平成25年4月	ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習	兼任	講師	早崎 正人 (64)	平成26年4月	ソーシャルワーク実習指導 I ソーシャルワーク実習	平成26年3月 小木曾隆臣講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	柏木 良昭 (55)	平成25年4月	教職課程科目 (自然地理学)	兼任	講師	稲垣 建志 (44)	平成26年4月	教職課程科目 (自然地理学)	平成26年3月 柏木良昭講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	伊藤 亮 (30)	平成25年4月	教職課程科目 (教育相談)	兼任	講師	濱家 徳子 (44)	平成26年4月	教職課程科目 (教育相談)	平成26年3月 伊藤亮講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	筒井 秀代 (45)	平成25年4月	保健医療サービス	専	教授	山田 武司 (50)	平成26年4月	保健医療サービス	平成26年3月 筒井講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	松島 桂樹 (64)	平成25年4月	ビジネスプレゼンテーション	兼任	教授	竹内 治彦 (54)	平成26年4月	ビジネスプレゼンテーション	平成26年3月 松島講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	熊坂 俊二 (69)	平成26年4月	就労支援と更生保護	兼任	講師	永井 良治 (62)	平成26年4月	就労支援と更生保護	平成25年9月 熊坂俊二講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	土岐 邦彦 (58)	平成24年4月	心理学	兼任	講師	合掌 顕 (44)	平成25年9月	心理学	平成25年9月 土岐邦彦講師辞退のため、担当者を変更。
兼任	講師	高橋 望 (31)	平成24年4月	教育学	兼任	講師	彦坂 千穂 (49)	平成25年9月	教育学	平成25年1月 高橋望講師辞退のため担当者を変更。 平成25年5月時点で彦坂氏に確定していたが報告漏れ。
兼任	講師	小山 徹 (65)	平成25年4月	教職課程科目 (公民科教育法Ⅰ) (公民科教育法Ⅱ)	兼任	講師	布本 俊一 (64)	平成25年4月	教職課程科目 (公民科教育法Ⅰ) (公民科教育法Ⅱ)	平成25年1月 小山徹講師辞退のため担当者を変更。
専	准教授	塚谷 文武 (36)	平成24年4月	基礎演習 財政学 地方財政論 演習Ⅰ	専	講師	藤井 えりの (29)	平成25年4月	基礎演習 財政学 地方財政論 演習Ⅰ	平成25年3月 塚谷文武准教授昇任のため 平成25年度より担当者の 変更 (25)
兼任	准教授	山田 富貴 (62)	平成24年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	准教授	浦崎 佐知子 (50)	平成25年4月	英語Ⅰ	平成25年3月 一身上の都合による山田富貴准教授昇任 のため平成25年度より担当者の 変更 (25)
				兼任	講師	小牧 充世 (58)	平成25年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ		

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇)学部 △(学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年	定年を延長している教員数
7	5	2	0	14	8	3	3	0	14	65	1	65	2
(7)	(5)	(2)	(0)	(14)	[ 1 ]	[ Δ2 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	塚谷 文武	他大学へ就任することになり辞任した(25)
2	准教授	山田 富貴	一身上の都合により辞任した(25)
3	准教授	梅木 真寿郎	他大学へ就任することになり辞任した(26)
4	教授	新家 茂	定年による退職(26)
5	教授	中西 靖忠	一身上の都合により辞任した(26)
6	准教授	今井 良幸	他大学へ就任することになり辞任した(27)
7	講師	焼田 紗	他大学へ就任することになり辞任した(27)

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>1. 後任の専任教員を採用し、担当授業科目に対応することとしたので、学生の履修等に影響はない。(25)                  2. 他の専任教員（兼任）と非常勤講師（兼任）で当初の担当科目を分担することとしたので、学生の履修等に影響はない。(25)                  上記のとおり、学生の履修等に影響はないため周知については行っていない。                  3. 後任の専任教員を採用し、担当授業科目に対応することとしたので、学生の履修等に影響はない。(26)                  4. 非常勤講師（兼任）として当初の担当科目を分担するので、学生の履修等に影響はない(26)                  5. 他の専任教員（兼任）と非常勤講師（兼任）で当初予定の科目を分担することとしたので学生に影響はない(26)                  3. の担当教員変更については、ガイダンス等で周知した。4. 5. については、学生の履修等に影響はないため周知については行っていない。                  6および7は、後任の専任教員を採用し、担当授業科目に対応することとしたので、学生の履修等に影響はない。(27)                  6および7の担当教員変更については、ガイダンス等で周知した。</p>
---

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)	専 教授	〇〇〇〇 (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任 講師	◆◆◆◆ (〇〇)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 〇〇〇〇教授就任辞任のため 担当者の変更 (26)	
					兼任 講師	◇◇◇◇ (〇〇)	平成26年4月	日本経済学特論		
					専 准教授	●●●● (〇〇)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		平成26年7月 AC教員審査済 (27)
専	講師	△△△△ (〇〇)	平成26年10月	■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (〇〇)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退 (27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任 教授	▲▲▲▲ (〇〇)	平成27年4月	〇〇〇〇論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加 (27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号 (その2の1) に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻 (〇〇課程)) の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合は、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合 (「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。) は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査 (AC教員審査) を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書 (AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度 ( ) 書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成 (前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
( )	( )	( )	[ ]	[ ]	[ ]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在 (就任予定の者を含む) の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢 (特例等による定年年齢ではありません) ,

および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。



(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (23年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (24年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (25年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (26年4月)	既存学部等(臨床福祉 コミュニティ学科)の 定員充足率が0.7未満 となっていることから、 学生の確保に努めると ともに、入学定員の 見直しについて検討 すること。	改善意見	平成24年度より学生募集 停止。

(注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<経済学部 公共政策学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成26年度は5回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等 授業アンケート・教育自己評価・FD研修会・授業公開について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 授業アンケート（前期・後期の2度）、授業公開（1回）、FD研修会（2回）を実施した。</p> <p>b 実施方法 授業アンケートは、全科目を対象に実施し、その結果について、学部別に全教員で意見交換会を実施した。 授業公開についても、実施後、意見交換会を行った。 FD研修会は、外部講師を招き、実施した。（下記cを参照）</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>&lt;授業公開&gt; 開催日：2014年12月16日（火） 科 目：教育課程論 担当者：徳永俊太准教授 参加者：5名 ※12/24（水）に、授業公開に関する意見交換会を実施し、6名が参加。</p> <p>&lt;FD研修会&gt;</p> <p>○第1回 開催日：2014年9月10日（水） テーマ：発達障害の特性と職業的課題 講 師：吉田真也氏（岐阜障害者職業センター） 参加者：教職員54名</p> <p>○第2回 開催日：2015年3月13日（金） テーマ：ハラスメント相談対応セミナー 講 師：三木啓子氏（アトリエエム株式会社 代表取締役） 参加者：教職員24名</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 教育方法に関する全学的な問題を考え、教育力向上に取り組んだ。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 前期：2014年7月7日（月）～19日（土）、後期：2015年1月5日（月）～16日（金）に実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 アンケート結果および分析、教育自己評価を本学ホームページにて公開している。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>本学科は、協働と共生の地域づくりを担う人材の育成を教育目標としている。地域社会は、グローバル化、日本経済の長期停滞、少子高齢化のもとで大きな変化にさらされており、地域で生活する住民、行政、企業など、様々な立場から互いに協力し、新たな地域社会の創造に取り組むことが求められている。「協働と共生の地域づくりを担う人材」とは、このような基本的な考え方のもとで、地域社会の課題を発見し、解決策を提案し、その実行において中心的な役割を果たすことのできる能力を身につけた人材のことである。このような人材の育成は、まさに、「地域に有為の人材を養成する」という本学の社会的使命・教育目的を体現するものと言える。</p> <p>2015年度は本学科開設4年目であり、完成年度を迎えることになる。当初の計画に従い、本学科の設置の趣旨・目的の達成に向けて取り組んでいるところである。なお、今後も、連携協定を結ぶ自治体でのインターンシップやボランティア活動を通じた学びを充実させるなど、設置の趣旨・目的の達成するための一層の取り組みを行いたいと考えている。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>認証評価時において、「改善を要する点」が1つあげられたが、その改善に取り組み、平成26年7月8日に報告書を認証評価機関に提出し、その後、本学ホームページにも掲載した。</p> <p>b 公表方法</p> <p>本学ホームページに掲載 (<a href="http://www.gifu-keizai.ac.jp/">http://www.gifu-keizai.ac.jp/</a>)</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>平成18年度に続き、平成25年度公益財団法人日本高等教育評価機構による2回目の認証評価（大学機関別認証評価）を受審し、平成26年3月11日に「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。3回目は、政令で定める期間内に受審予定である。</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 )</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成 26 年 10 月 1 日 )</p>
---